

人がつながる場をつくる

和泉市都市デザイン部建築住宅課住宅係長

奥山 高起さん

地方分権が進む中、地域のごことは地域で決める土壌づくりが求められている。市民にも地域の課題を自分事として捉え、積極的に参加してもらおう。そのためには、ファシリテーターとして市民を巻き込む力をもった人材と人がつながる場が必要となる。

初めて見た議場に感動

地方議会とは、住民の代表である議員同士が、条例や予算を議決する最高の意思決定機関である。また、行政をチェックすると共に政策立案を行う役割も担っている。本来、身近であるべきはずの地方議会だが、実際には「よくわからない」という人が多い。地方議員の話題がニュースで取り上げられるのは政務活動費の不正受給など不祥事があつた時くらいで、それ以外ではよほどでなければ関心を持つこともない。

和泉市職員の奥山高起さんは議会の運営

をサポートする議会事務局に配属され、初めて議場を見た時、感動を覚えた。

「厳粛な雰囲気、地方自治の決定の場としての荘厳さを感じました。それと同時に、普段はもつと市民に身近であつてほしい。そのため、この場所の存在をもつと多くの人に伝えたいと思いました」

民主主義発祥の地とされる古代ギリシャでは、「アゴラ」と呼ばれる広場で市民が政治や哲学について議論を闘わせたというが、議場を知ってもらふことは、地方議会への関心を促すきっかけとなるはずである。

「議会と市民との懸け橋になること、市民から求められる議会の一助になることが、

【おくやま・こうき】1978年、福岡県生まれ、大阪府高石市育ち。高校卒業後、大阪市役所と警視庁に勤務。2001年、大阪経済大学経済学部（夜間）卒業。2004年和泉市に入庁後は、環境産業部農林課、議会事務局、市長公室公民協働推進室危機管理担当。2017年4月より現職。議会事務局在籍中の2010年には、全国の議会事務局職員の意見交換の場をつくるため、メーリングリスト（通称" g-mix"）を開設した。小学生の頃から大の広島カープファンで、2016年の優勝時には感涙に浸った。

議会事務局職員の役割」——そう考えた奥山さんは具体的な行動につなげるため、「議会の見える化」というミッションを自らに課した。

何のために議会事務局にいるのか？

和泉市議会では、とりわけ平成20年から23年にかけていくつもの改革が行われている。

議会のライブ・録画映像は、本会議のみな



議会事務局職員のメーリングリスト「g-mix」では2013年からオフ会も開催している
(写真前列右端が奥山さん)



らず予算、決算特別委員会、常任委員会もインターネット配信されるようになった。本会議と委員会の会議録は、校正前の原稿が「会議録速報版」として市議会ホームページ上に掲載されるようになった。議会の傍聴者は、受付時に記入する項目が減った。いずれも「開かれた議会」につながる。奥山さんは議会の見える化に向け精力的に提案をしていったが、その実現は一人ではできないのではない。

「改革に熱心な上司」と、職員も熱心な議長もきちんと耳を傾け議会改革に熱心な議長への存在が大きかったです。強力なバックアップ

プがあつたからこそ、実現に向けて動くことができました。もちろん議員の方々の理解があつて初めて進むことですが」

役所では議会サイドに対して、行政サイドのことを「執行部」と呼ぶ。執行部にいる職員が改革に向けて取り組みたい場合、基本的に上司の理解が得られれば事は進められる。だが、議会事務局の職員は上司の理解に加え、全議員からの了解を得なければならぬ。つまりハードルが2つあるということだ。

議会改革のための提案は、議員サイドから見れば面倒だったり、やりたくないこともある。それでも、議会事務局職員として議会を本気でサポートしようと思えば、言わなければならないこともある。

「何のために議会事務局にいるのか?」——議会事務局にいますと、そこを見失つてしまいがちです。ですが、どの部署にいようと市民のためにという軸は変わらないはず。その軸さえブレなければ、あとは自ら変化を創り出す突破力があればいいと思うんです」

ただ、モチベーションが高くて、議会事務局での仕事には閉塞感がつきまとう。

議会事務局職員をつなげる場づくり

議会事務局での仕事が、執行部の仕事と異なるもう一つの点。それは、前例がないということだ。地域が変われば、議会も変わる。地域の抱える問題は地域によって異なり、議員も異なるからだ。100の議会があればその

対応策も100通り。その答えを自分たちで見つけていかなければならない。

「全国市議会議長会などに問い合わせたり、周辺の自治体に教を請うたりするのですが、それでも正しいやり方なのか不安になることもあり。そんな時にもつと気軽に聞いた、悩みを相談できる場があればいいな」と

そこで奥山さんが発案し、庁外活動で出会った他の自治体職員たちと共に立ち上げたのが、議会事務局職員メーリングリスト、通称「g-mix」である。議会事務局職員の意見交換の場として、2010年4月に配信をスタートさせ、登録メンバーを全国にまで広げている。情報交換やアドバイスはもとより、議会事務局職員ならではの悩みあり愚痴ありで、気楽に投稿できる場となっている。

「地方議会を変えていくことは一筋縄ではいきません。それでも奮闘している議会事務局職員の方はたくさんいらっしゃいます。しんどい思いもされているはずの皆さんが、同じ立場の仲間たちと悩みを共有したり、愚痴を吐き出すことで、少しでも元気になれるような場になれば」

各自自治体の中では絶対数が少ない議会事務局職員も、全国規模でとらえればかなりの人数となる。そのつながりができることで、知識や経験を共有することができる。「g-mix」のモットーは2つ。「あなたが主役」と「楽しむ」。議会では黒子に徹する議会事務局職員として、ここでは主役として参加し、楽しむ。だから、活動を継続できる。

和泉市のZカード。市民用「避難行動要支援者支援プラン」、市職員用「災害時初動マニュアル」、避難所担当職員及び市民用「避難所開設・運営マニュアル」の3種類がある



市民の力を引き出し、行動につなげる

奥山さんの「あなたが主役」の考え方は、市民に対しても同じだ。2011年4月から今年3月までの6年間、奥山さんは危機管理部門の担当者だった。配属直後は東日本大震災発生直後だったこともあり防災をテーマとした出前講座の依頼が一気に増加、担当者一人として奥山さんも講師を務めた。一方的に話すだけではなく、防災関連のゲームや、ワークショップを積極的に取り入れた。そこには「対話を通じた気づきから行動を起してほしい」「防災を自分事にしてもらいたい」という思いが込められていた。「すべてを行政が行うのではなく、市民の力を引き出して、行動につなげていく、市民同士のつながりにしていく。そのためにはどうすれば

いいかを意識していました」

窓口を訪れた市民からの要望も、丁寧に耳を傾けながら「これについては仕組みを変える必要がありますね」「これは共助でできそうですね」といった具合に、情報を整理していく。すると最初は「役所がやったらええやん」だった「要望」が、「相談」に変わってくる。その先にあるのは「自分たちでやろう！」だ。「行政が何でもかんでもしますと」言ってしまう、市民は受け身になってしまいます。でも、それではいざという時に命を守れない。防災の取り組みは「行政」対「個人」ではありません。大事なことは、市民と行政が自助（自分の命は自分で守る）、共助（地域などで助け合う）、公助（行政などによる救助）の交通整理ができた関係になることです」

自助、共助ができない背景には、情報を「知らない」という現状がある。なぜ知らないかと言えば、情報が提供されていないから。

「例えば、災害時の避難所は市民の自主運営が原則と言われていますが、そのためのマニュアルを作成していてもオープンにされていないれば意味がありません。ですから、和泉市では避難所開設・運営マニュアルもホームページにアップしています。すべては市民と行政が情報を共有するところからスタートします」

そのマニュアルにも工夫を凝らした。「Zカード」だ。今年3月に配布した「Zカード」だ。「何十ページもあるマニュアルって、なかなか読まないですよ。だったら、必要なことだけをシンプルに示して、誰にでもわかり

やすいマニュアルにしようと考えました」

折り畳み形式にしたZカードは、携帯性に優れる。胸ポケットに入れるなど常に身に着けておけるから、普段から防災を意識することができ、いざという時に「使える」マニュアルとなる。

「防災」をキーワードに人がつながる

和泉市では「共助」のための仕掛けとして、他の自治体で行われていた手法を取り入れ「和泉市防災リーダー養成講座」も開催している。3年間で150名の防災リーダーが誕生したが、その波及効果は大きい。

防災リーダーとして認定された市民の中から、各町会や自治会で独自に防災研修会を実施する人が現れ始めた。共助の要となる自主防災組織の結成も促進された。

「防災リーダー養成講座に参加されている方の中には、町会や自治会の役員をされている方や女性消防クラブの方など、地域のオピニオンリーダーが多くいらっしゃいます。そういう熱心な方が、キーパーソンとして防災の意識や取り組みを地域全体に広めてくださいます。そういう方が増えることが狙いです」

ニュータウン開発が進められてきた和泉市内には、古くからの住民が暮らしている旧市街地と、他所から移り住んできた人たちが暮らす新市街地がある。地元住民と新参者、高齢世帯と若い世帯。普段交わることのない人々の接点として「防災」が一つのキーワードになる。

防災リーダー養成講座への参加をきっかけに、町会や自治会の枠を超えた人のつながりができたことで、住民同士の交流が生まれた。

「嬉しいことに、先輩リーダーが自ら企画し、防災リーダー同士の交流会も開催されました。人のつながりをつくる仕掛けによって、防災以外でのつながりにも波及していくことが期待できます」

小学校での備蓄米の配布も、そうした効果を狙った取り組みだ。市では災害など緊急用として米を蓄えているが、毎年、数千食分の消費期限が切れる。これまでは防災訓練の参加者に配布されていた消費期限直前の米を、小学校で子どもたちに配布しようというアイデアだ。

この発案に教育委員会が賛同し、阪神・淡路大震災が発生した1月17日に備蓄米を配布した。数量が限られるため初年度は小学5、6年生を対象をしばった。備蓄の必要性を説いたチラシを添付したのは、子どもたちを通じてその保護者たちにも防災意識を高めようためだ。配布についても一方的に届けるのではなく、先生方に直接備蓄倉庫に取りに来てもらう方式をとった。いざという時のため、場所を覚えておいてほしいから。備蓄倉庫で備蓄米を配布していると、先生から「余った分、おなかをすかせた子どもに配ってもええよな」と尋ねられた。「そうしてもらうために、提案したんですよ」。奥山さんは、すかさず答えた。

発案のきっかけは自治体職員の仲間の

SNSで見た「子どもの貧困」だった。この社会問題を自分事として捉えるところから始めた。「見えない景色を見ようとする」——その意識を持つことで、情報をキャッチする能力も高まっていく。情報を得たら、そこから「自分に何ができるのか？」を考える。前例に捉われず、発想の転換をすることで、新たな取り組みが生まれる。

和泉市に恩返しをしたい！

奥山さんの根本部分には「人の役に立ちたい！」という強い思いがある。

小学生の頃、近所の道場で警察官が剣道を教えた。正義感や使命感にあふれる彼らの姿に憧れを抱き、「自分も人の役に立ちたい」という気持ちが醸成されていった。

高校卒業後、紆余曲折を経て和泉市役所に入庁した。年齢制限の25歳ギリギリで唯一合格できたのが和泉市だった。

「だから、和泉市には感謝がなくて、ずっと恩返しをしたい」という気持ちで仕事をしています。でも、その恩返しは、僕の場合、組織の内部に対して厳しく言うという形で出てきてしまう。不器用でヘタなんです」

生まれは福岡で、大阪府高石市で育った奥山さんは言わばよそ者。だからこそ気づけること、言えることがある。「はつきり言つな」とよく言われるが、今ではそのキャラも確立されている。

「皆で渡れば怖くないというのが嫌なんです」

何に対しても真正面からぶつかっていくタイプゆえに、時には孤立してしまうことも。凹んだ時の心の栄養補給は、プライベートで参加する片外活動を通じた全国の仲間たちとのつながりだ。他者からの学びや気づき、片外活動での様々な経験は、仕事の上でも大いに生きてくる。それが自分の武器となる。「これからの時代は、市民との対話の場をデザインできるファシリテーターのスキルが、僕らに求められてくると思います」

奥山さんは和泉市職員として、できるだけ多くの市民と向き合い、対話を続けるよう努めてきた。常に市民感覚の中に身を置くことで、自らの仕事や役割を客観的に捉えられるよう意識してきた。

「顔と顔が見える関係性の中で、人と人がつながるような行政運営をしていきたい」

顔と顔が見える関係を築いてきた市民の中には、奥山さんのことを息子のように可愛がってくれたり、「あんたがおらんようになったら困る」と涙が出るほど嬉しいことを言ってくれる人もいる。

「僕が本気でやってきたことが、ちゃんと伝わっているなど感じます。職員冥利に尽きます」

入庁直後の研修レポートに「和泉市の顔になれるよう頑張る」と書いた。オフ活動ではメールの最後に必ず「一生懸命／和泉市／奥山」の一文を入れる。和泉市職員として「市民のために一生懸命」という軸がブレることはない。

（取材／ライター 更田沙良）